

# アジア株式市場の見通し

～株安・通貨安の流れが続く中、好業績企業の動向に注目～

2022年8月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年8月1日発行/審査番号：220801-A1

# 世界全体とアジア新興国の状況

## 《世界全体の状況》

- 国際通貨基金（IMF）は7月に発表した「世界経済見通し」で2022年の全世界のGDP成長率を3.6%から3.2%に下方修正し、その中でインフレによって個人消費が減速し始めた米国の成長率見通しは最も大きく引き下げられた。足元、欧米諸国の6月の消費者物価指数（CPI）は高水準で推移しており、インフレ鎮静化のために欧州中銀（ECB）は7月にマイナス金利を解除したほか、米FRBも7月26～27日のFOMCで0.75%の大幅利上げを決定するなど、世界的に金融引き締め動きが加速している。欧米諸国が大幅利上げを急ぐ中、米国では長期金利が短期金利下回る「逆イールド」が相次いで発生、マーケットでは急激な利上げが景気後退を招く「リセッション懸念」が高まっている。

## 《アジア新興国の状況》

- 米国の連続利上げを背景に、アジア新興国では対米ドルで通貨安が進行し、主要株価指数も概ね軟調に推移している。その中で、中国は新型コロナウイルス感染の感染再拡大懸念があるものの、政策支援や金融緩和を追い風に新型インフラや自動車、IT関連企業の業績回復が期待される。また、7月から8月にかけて上場各社の中間決算発表が本格化する予定で、その中で好業績企業の動向に注目。
- 東南アジアでは今年4月以降、主要国が自国の通貨安をけん制するために米ドル売り・自国通貨買いの為替介入を実施、これに伴って各国の外貨準備が減少し始めている。また、7月にマレーシアは今年2回目、フィリピンは今年3回目の利上げを実施しており、今後金融引き締めの波が他の国にも広がる可能性がある。東南アジアの株式市場は当面逆風が続く見通しだが、その中でウィズコロナの浸透で恩恵を受けるインドネシアやベトナムの消費関連銘柄を中心に個別物色の動きが想定される。

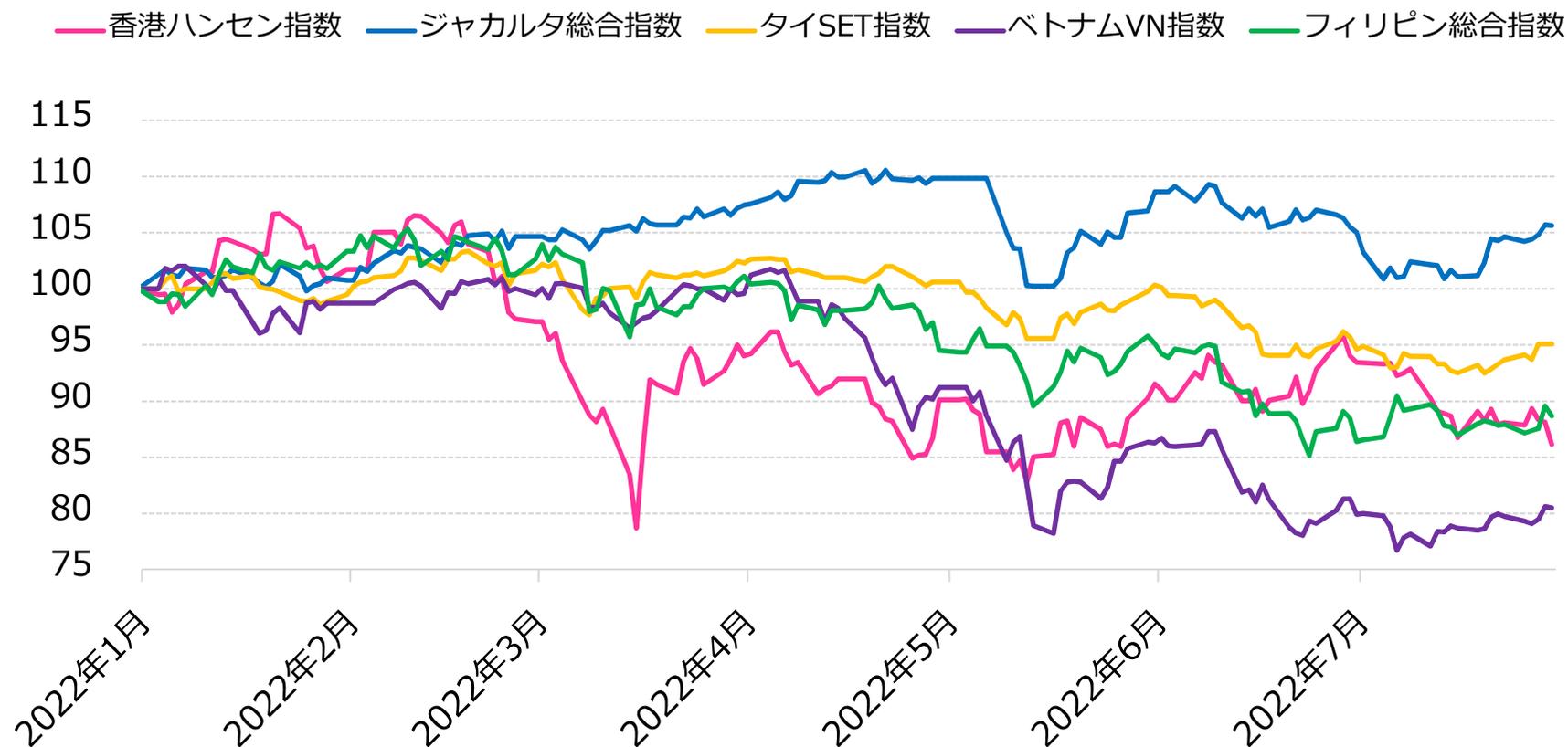
# IMFは2022年の世界経済見通しを3回連続で下方修正

	実績	予想		予想の変化 (2022年1月比)	
	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年
<b>世界全体</b>	<b>6.1</b>	<b>3.2</b>	<b>2.9</b>	<b>↓0.4</b>	<b>↓0.7</b>
<b>先進国</b>	<b>5.2</b>	<b>2.5</b>	<b>1.4</b>	<b>↓0.8</b>	<b>↓1.0</b>
米国	5.7	2.3	1.0	↓1.4	↓1.3
ユーロ圏	5.4	2.6	1.2	↓0.2	↓1.1
日本	1.7	1.7	1.7	↓0.7	↓0.6
<b>新興・途上国</b>	<b>6.8</b>	<b>3.6</b>	<b>2.9</b>	<b>↓0.2</b>	<b>↓0.5</b>
中国	8.1	3.3	4.6	↓1.1	↓0.5
インド	8.7	7.4	6.1	↓0.8	↓0.8
ASEAN 5	3.4	5.3	5.1	0.0	↓0.8
ロシア	4.7	-6.0	-3.5	↑2.5	↓1.2
ブラジル	4.6	1.7	1.1	↑0.9	↓0.3

注：数字はすべて経済成長率（%） [出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 7月26日、国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2022年の全世界の経済成長率見通しを3.6%から3.2%に下方修正した。下方修正は今年1月と4月に続く3回目で、その主な理由として米国の金融引き締めや家計購買力の低下、中国のロックダウンや不動産危機、欧州のウクライナ戦争や金融引き締めを挙げた。その中でインフレによって個人消費が減速し始めた米国の成長率見通しは最も大きく引き下げられた。2023年は、中国を除く主要国がインフレ抑制的な金融政策をとっているため、この影響によって世界のGDP成長率は2.9%に減速する見通し。

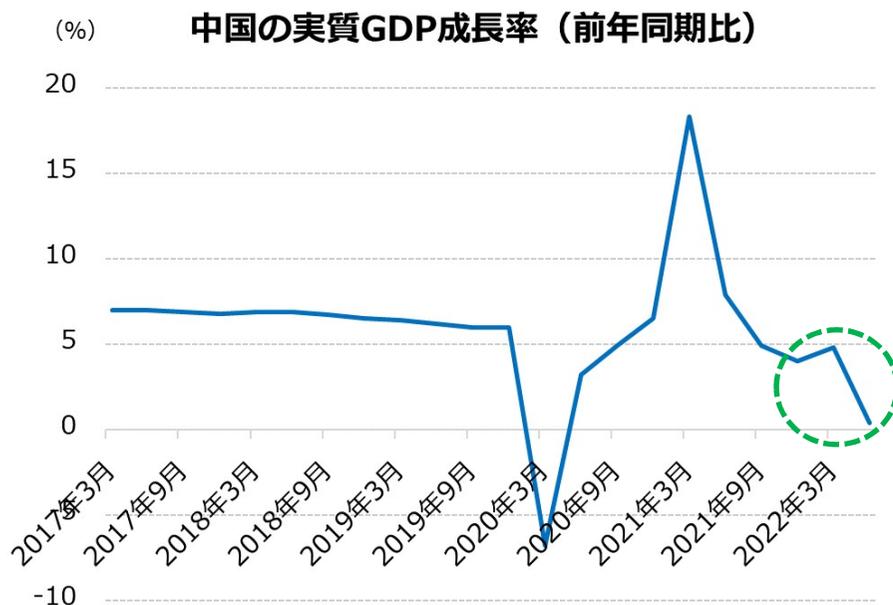
# アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率（2022年）



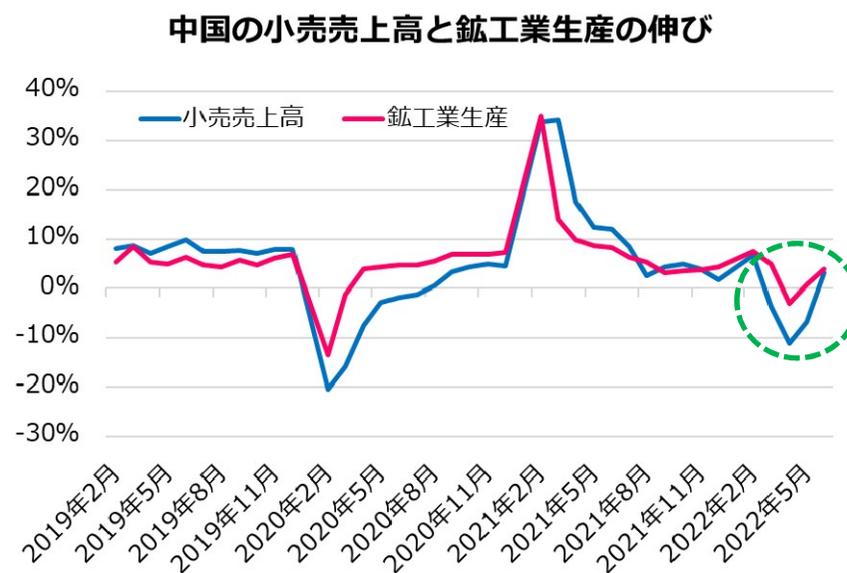
※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- アジア新興国の主要株価指数は、アジア通貨安とインフレ率の上昇に伴う引締め懸念を背景に、今年4月以降軟調な値動きが続いている。中国・香港市場は6月に政策支援期待を追い風に一時持ち直したものの、7月に新型コロナウイルスの感染再拡大や建設中断の物件を巡る住宅ローンの返済拒否問題が再び悪材料視され、銀行・不動産関連株が大きく下落して株価指数を押し下げた。

# 中国の4~6月GDPは+0.4%と低迷、6月から改善へ



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

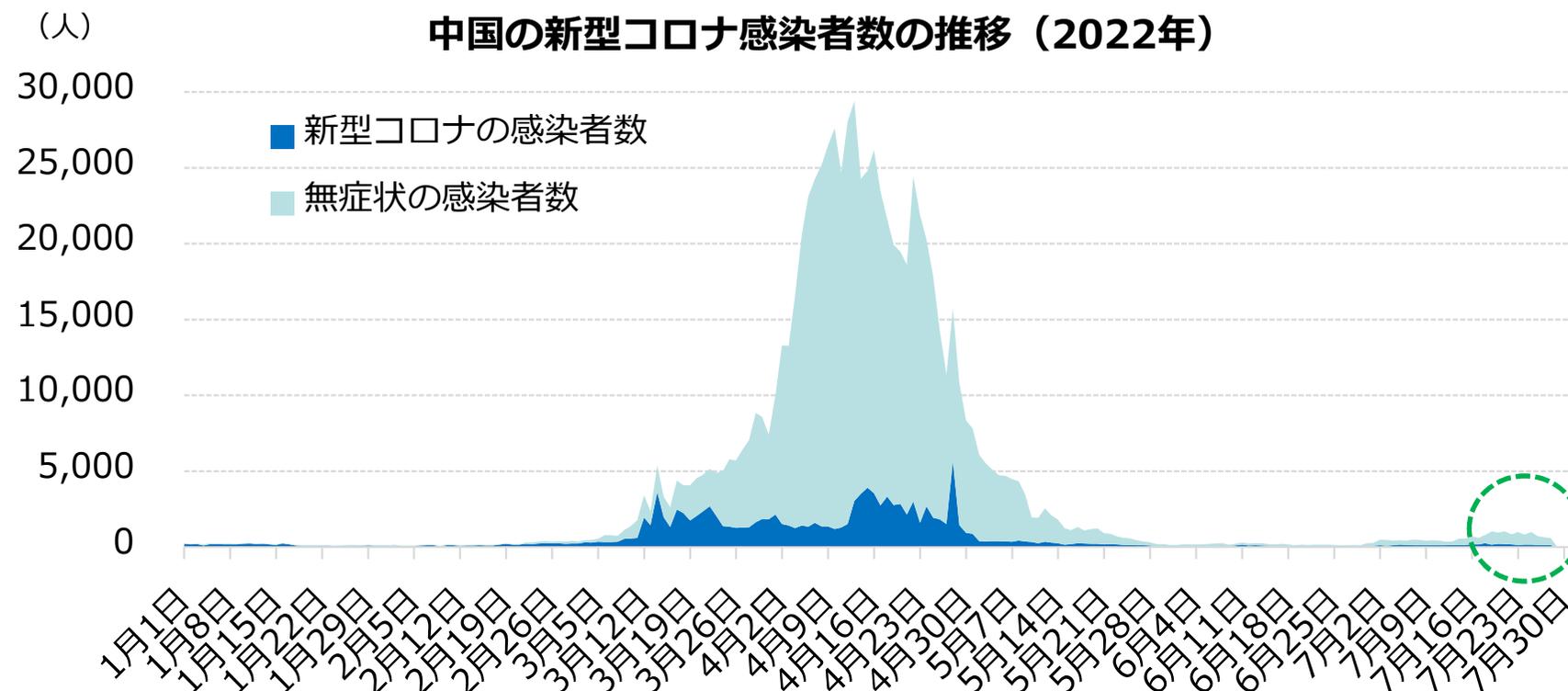


※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 7月15日に発表された中国の4~6月の実質GDP成長率は前年同期比+0.4%と、2020年1~3月の新型コロナ禍の時以来の低水準を記録した。3月から5月にかけて実施された上海ロックダウンなどの影響で経済活動が停滞したことが背景。中国当局は3月に開催した全人代で今年のGDP成長率目標について+5.5%と掲げているものの、現状1~6月累計で+2.5%にとどまっているため、目標の達成は非常に厳しいと思われる。今後、当局は秋の党大会に向けて景気と雇用の安定に注力していく見通し。
- 7月15日に発表された中国の6月の主要経済指標は、小売売上高が前年同期比+3.1%、鉱工業生産が同+3.9%と、食品類や自動車の販売回復により2か月連続で改善した。一方、1~6月の固定資産投資は+6.1%と不動産投資が低迷した影響で1~5月（+6.2%）に比べてやや減速した。

# 中国で新型コロナウイルスの新規感染は再び増加傾向



[出所：中国国家衛生健康委員会、アイザワ証券作成]

- 今年7月以降、中国本土の新型コロナウイルスの新規感染者数は6月の1日あたり200人前後から増加し始めており、7月19日に一時1000人（うち8割以上は無症状）を突破するなど感染再拡大の兆候が出ている。今回感染が拡大している地域は、中国西部の甘粛省と西南部の広西省など地方都市が多いため、現段階で製造業のサプライチェーンに大きな悪影響は出ていない模様。中国当局はゼロコロナ政策を堅持しており、対策チームを各地に派遣して経済的な代償を最小限に抑えるように努めている。

# 中国の主なニュース・トピックス

## ■ 住宅の建設工事中断を巡って、住宅購入者がローンの支払いを拒否する動き相次ぐ（7月以降）

今年7月以降、中国で建設工事が止まった未完成住宅の購入者が、住宅ローンの返済を拒否する動きが相次いでいる。中国では物件引き渡し時ではなく、物件購入時に住宅ローンの返済を開始するため、昨年の中国恒大集団のデフォルトによって多くの物件の建設工事が中断され、これに対して住宅購入者が反発した格好。今のところ、主要各行の住宅ローン全体に占める支払い拒否物件の比率は0.01%前後と低く、中国当局は対策基金の設立や金融機関による支援を促すことで事態の收拾を図っている。

## ■ 中国当局は配車大手のディディ・グローバルに対して80億元超の罰金を科す（7/21）

中国当局は21日、配車大手であるディディ・グローバルがサイバーセキュリティ法など複数の法律に違反したとして、罰金80.3億元（約1640億円）を科したと発表した。大手IT企業に対する罰金は、2021年4月のアリババ・グループ（香港：9988、独禁法違反）と2021年10月の美团（香港：3960、独禁法違反）に続く三社目。中国当局は2020年から国内のITプラットフォーム企業に対して独禁法やデータ管理の取り締まりを強化し、ディディ・グローバルは個人データの収集などを巡る違反行為があったとして調査を受けていた。その後、同社は2022年6月に米国NY証券取引所で上場廃止に追い込まれたが、今回の罰金によって当局の調査が決着した格好。これに伴って、今後中国当局は同社主力アプリのサービスと新規ユーザー獲得の再開、香港での株式上場を認める可能性が考えられる。

## ■ アリババ・グループは香港プライマリー上場を申請（7/26）

中国の大手Eコマース企業であるアリババ・グループ（香港：9988）は26日、香港でプライマリー上場を申請すると発表した。同社は現在、NY証券取引所でプライマリー上場、香港証券取引所でセカンダリー上場しているが、今年末までに香港でプライマリー上場に切り替え、重複プライマリー上場となる見通し。今回の申請は、香港での取引量増加を受け、投資家の層を広げる狙いがあると思われる。

# 中間決算見通しを発表した主な中国企業（増益・黒字転換）

発表日	企業名	銘柄コード	業種	主な内容
7月6日	コスコ・ SHIPPING・ホールディングス	香港:1919	海運	1～6月は前年同期比74%の増益になる見通し。
7月8日	紫金鉱業	香港:2899	非鉄金属	1～6月は前年同期比91%の増益になる見通し。
7月11日	ウーシー・アップテック	香港:2359	医薬品	1～6月は前年同期比73%の増益になる見通し。
7月12日	ナウラ・テクノロジー・グループ	深センA:002371	電子機器	1～6月は前年同期比130%～160%の増益になる見通し。
7月12日	中国中煤能源	香港:1898	石炭	1～6月は前年同期比57%～73%の増益になる見通し。
7月13日	シノファート	香港:297	石油化学	1～6月は前年同期比40%～60%の増益になる見通し。
7月14日	中国海洋石油	香港:883	石油化学	1～6月は前年同期比112%～118%の増益になる見通し。
7月14日	中国神華能源	香港:1088	石炭	1～6月は前年同期比59%～62%の増益になる見通し。
7月14日	ヤンジョウ・コール	香港:1171	石炭	1～6月は前年同期比198%の増益になる見通し。
7月14日	ガンフォン・リチウム	香港:1772	非鉄金属	1～6月は前年同期比408%～535%の増益になる見通し。
7月14日	山東黄金鉱業	香港:1787	非鉄金属	1～6月は5億～6億元の黒字に転換する見通し。
7月14日	CMOCグループ(元チャイナ・モリブデン)	香港:3993	非鉄金属	1～6月は前年同期比65%～75%の増益になる見通し。
7月14日	長城汽車	香港:2333	自動車	1～6月は前年同期比50%～67%の増益になる見通し。
7月14日	BYD	香港:1211	自動車	1～6月は前年同期比139%～207%の増益になる見通し。
7月15日	TCL中環新能源科技	深センA:002129	新エネルギー	1～6月は前年同期比93%～106%の増益になる見通し。
7月15日	SFホールディング	深センA:002352	陸運	1～6月は前年同期比220%～240%の増益になる見通し。
7月15日	ペトロチャイナ	香港:857	石油化学	1～6月は前年同期比50%～60%の増益になる見通し。
7月19日	ウーシー・バイオリジックス	香港:2269	医薬品	1～6月は前年同期比35%～37%の増益になる見通し。
7月22日	貴州茅台酒	上海A:600519	食品・飲料	1～6月は前年同期比20%の増益になる見通し。
7月22日	中車時代電気	香港:3898	産業用設備	1～6月は前年同期比21%の増益になる見通し。

※2022年7月22日までの発表分。[出所:上海と深セン、香港証券取引所、アイザワ証券作成]

# 中間決算見通しを発表した主な中国企業（減益・赤字転落）

発表日	企業名	銘柄コード	業種	主な内容
6月24日	信義ガラス	香港: 868	一般素材	1～6月は前年同期比35%～50%の <b>減益</b> になる見通し。
7月14日	インスパイ	上海A: 600756	電子機器	1～6月は0.3億元の <b>赤字</b> になる見通し。
7月14日	ウェイチャイ・パワー	香港: 2338	自動車	1～6月は前年同期比60%～65%の <b>減益</b> になる見通し。
7月14日	中聯重科	香港: 1157	機械	1～6月は前年同期比63%～67%の <b>減益</b> になる見通し。
7月14日	シノトラック	香港: 3808	自動車	1～6月は前年同期比62%～68%の <b>減益</b> になる見通し。
7月14日	アンガン・スチール	香港: 347	鉄鋼	1～6月は前年同期比67%の <b>減益</b> になる見通し。
7月14日	馬鞍山鋼鉄	香港: 347	鉄鋼	1～6月は前年同期比68%の <b>減益</b> になる見通し。
7月14日	サニーオプティカル・テクノロジー	香港: 2382	電子機器	1～6月は前年同期比45%～50%の <b>減益</b> になる見通し。
7月15日	宇通客車	上海A: 600066	自動車	1～6月は0.5億～0.8億元の <b>赤字</b> になる見通し。
7月15日	中国龍工	香港: 3339	機械	1～6月は前年同期比84%～92%の <b>減益</b> になる見通し。
7月15日	華能国際電力	香港: 902	電力	1～6月は27億～32億元の <b>赤字</b> に転落する見通し。
7月15日	中国国際航空	香港: 753	空運	1～6月は185億～210億元の <b>赤字</b> になる見通し。
7月15日	中国東方航空	香港: 670	空運	1～6月は170億～195億元の <b>赤字</b> になる見通し。
7月15日	中国南方航空	香港: 1055	空運	1～6月は102億～121億元の <b>赤字</b> になる見通し。
7月15日	三一重工	上海A: 600031	機械	1～6月は前年同期比70%～78%の <b>減益</b> になる見通し。
7月18日	上海電気	香港: 2727	産業用設備	1～6月は10億～12億元の <b>赤字</b> になる見通し。

※2022年7月22日までの発表分 [出所: 上海と深セン、香港証券取引所、アイザワ証券作成]

- 中国企業各社の中間決算見通しは、概ねエネルギー、素材、新エネルギー（新エネルギー車含む）関連企業の業績が好調だった一方、ロックダウンや不動産規制などの影響で自動車や機械（主に商用車や建機）、鉄鋼、空運、電子機器（主にスマホ関連）関連企業の業績が低迷した。

# 中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

当局による景気支援姿勢が強まる中、政策の恩恵を受ける電力インフラ、自動車、IT関連銘柄に注目

## ■ 東方電気（香港：1072）・・・再生可能エネルギー向け電力設備の受注拡大を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2022年1～3月決算は前年同期比30%増収、同46%増益と好調。風力発電機などの販売増加が好決算に寄与。今後は新型電力システムの整備や再生可能エネルギーの利用拡大に向けて、水力や風力、燃料電池関連設備の受注が増加する見通し。

## ■ 吉利汽車（香港：175）・・・自動車購入税の減税で恩恵を受ける見通し

中国の大手民営自動車メーカー。2021年の乗用車販売台数は132.8万台、うち国内向けは121.3万台と、乗用車分野では上海汽車と第一汽車に次ぐ国内第3位を誇る。値ごろ感のある中小型車に強みを持ち、近年は技術力を高めて中高級車や新エネルギー車の分野に本格参入。2021年本決算は、前年比10%増収、同13%減益と、販管費増加で減益も粗利益率は改善。今後は中国当局が2022年6月から開始した自動車購入税の減税（排気量2000cc以下、価格30万元以下の乗用車が対象）で恩恵を受ける見通し。

## ■ 美团（香港：3690）・・・当局による締め付けの緩和と国内景気の回復が業績の追い風に

中国の大手ITプラットフォーム企業。主にフードデリバリーや旅行・来店・ホテル予約のアプリ運営を手掛けるほか、近年は生鮮食品や小売ビジネスなどの新事業に注力。2022年1～3月決算は、前年同期比25%増収、純損益が57.0億元の赤字。新事業への先行投資で赤字決算だったものの、同社サービスの利用者は同22%増の6.9億人と順調に拡大した。同社は現在国内で500万人以上の雇用を生んでおり、今後は当局による締め付けの緩和や国内景気の回復が業績の追い風になると予想される。

# 中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

新型インフラの整備やDX化で恩恵を受ける設備投資、情報ソリューション関連銘柄に注目

## ■ TCL中環新能源科技（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と高く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2022年1～3月決算は、前年同期比79%増収、同142%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策や新型インフラの整備で恩恵を受ける見通し。

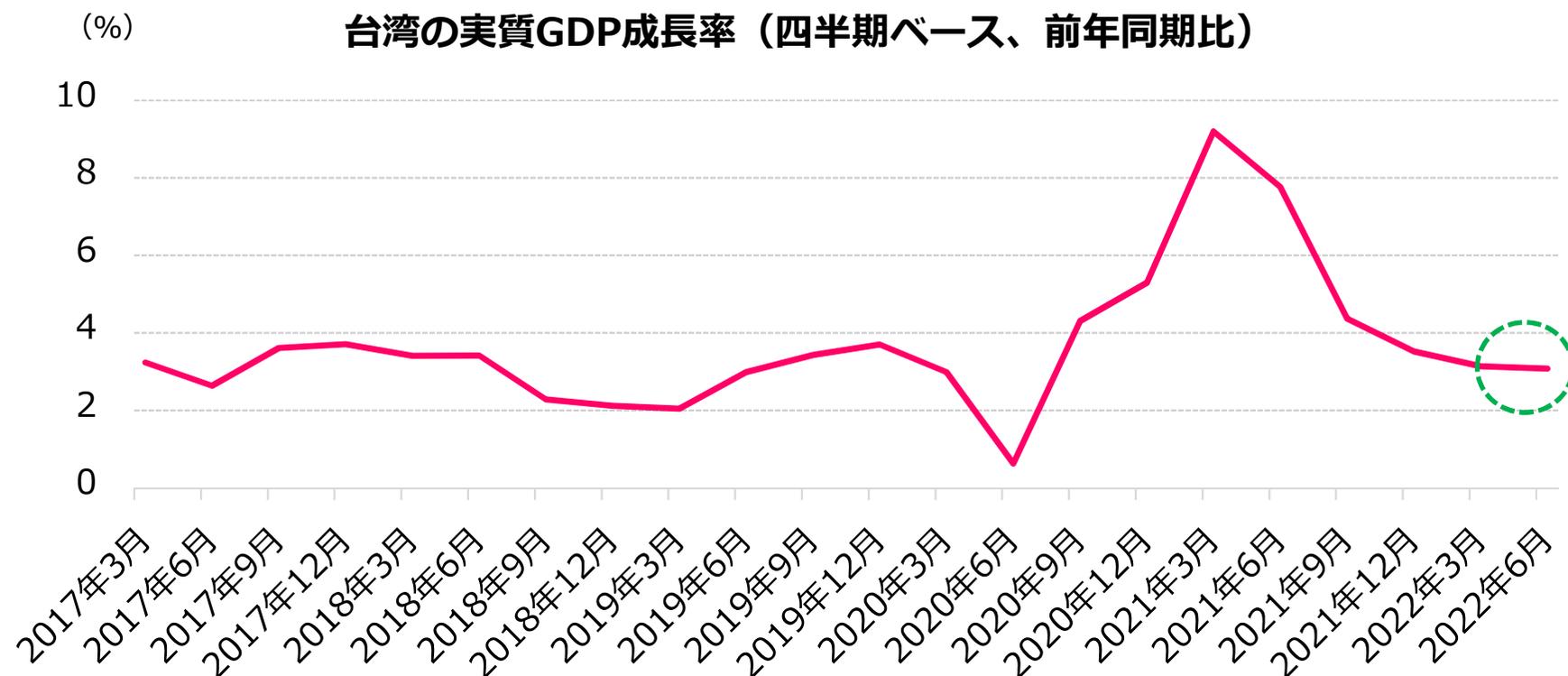
## ■ 国電南瑞科技（上海A:600406）・・・新型インフラの整備と送電関連設備の需要増加で恩恵

中国の大手送電設備メーカー。中国全土の送電を担う国家电网公司の傘下にある上場会社で、主にスマートグリッド（次世代送電網）やフレキシブル交流送電システム（FACTS）、電力関連ソリューションなどを手掛ける。2022年1～3月決算は、前年同期比17%増収、同88%増益と好調。今後は新型インフラの整備とスマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵を受ける見通し。

## ■ 上海宝信ソフト（上海A:600845）・・・製造業のDX化が業績の追い風に

中国の大手情報ソリューション企業。前身は宝山鋼鉄の情報システム部門で、冶金や運輸、医薬品、化学などの業種向けに自動化及び情報システムの開発などに従事。生産実行システム（MES）や産業制御システム（SCADA）などの基本工業ソフトから大型PLCなどの制御機器まで鉄鋼プラントの生産・運営ソリューションを提供。2021年本決算は前年比15%増収、同36%増益と過去最高益を更新、2022年1～3月決算は前年同期比24%増収、同13%増益と好調。今後は製造業のDX化で恩恵を受ける見通し。

# 台湾の4～6月の実質GDP成長率は+3.1%にやや減速



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 7月29日、台湾行政院主計総処が発表した2022年4～6月の実質GDP成長率（速報値）は前年同期比+3.1%と前四半期に比べてやや減速した。その主な要因として、原材料コストの上昇や半導体製造装置の輸入増加などで純輸出の寄与度がマイナスになったことが挙げられる。今年5月から7月にかけて、台湾の政府や民間研究機関は相次いで2022年通期の実質GDP成長率見通しを下方修正しており、世界的なインフレや新型コロナの感染再拡大が景気に悪影響を与えると分析している。

# TSMCの2Q決算は大幅増益、来年半導体の在庫調整を見込む

## ■ TSMCの2022年4～6月決算は大幅増収増益

7月14日、半導体の受託製造（ファウンドリ）の世界最大手である台湾のTSMC（台湾：2330）は2022年4～6月決算を発表した。4～6月の売上高は前年同期比+44%の5341億台湾ドル、純利益は同+76%の2370億台湾ドルと大幅増収増益。売上高と純利益は両方とも過去最高を更新したほか、全体の粗利益率は1～3月の55.6%から59.1%に上昇した。

同社は2022年7～9月の業績について、売上高が198億～206億米ドル（同+33%～+39%）、粗利益率が57.5%～59.5%と好調が続くと予想したほか、2022年の通期売上高見通しを前年比30%の増加から30%台半ばの増加に上方修正した。

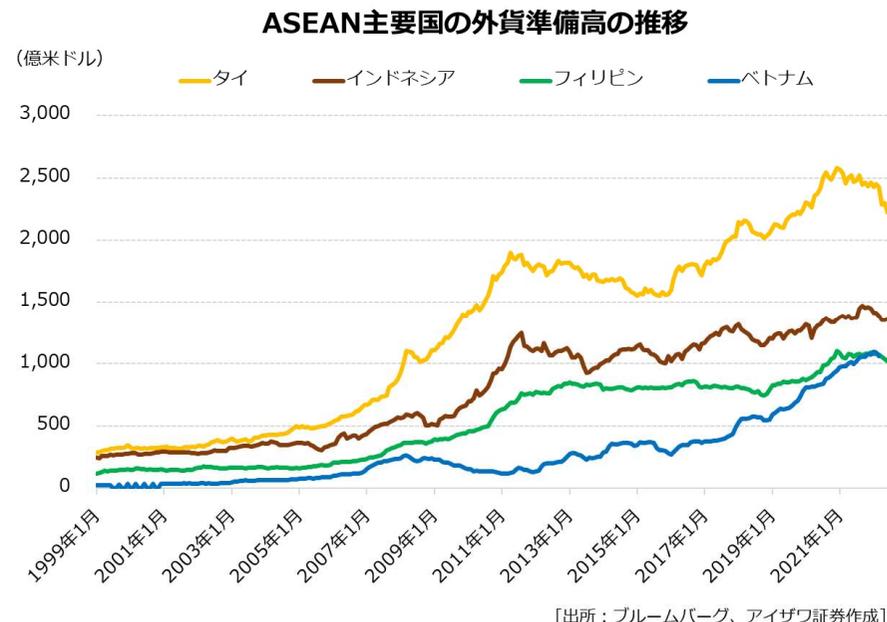
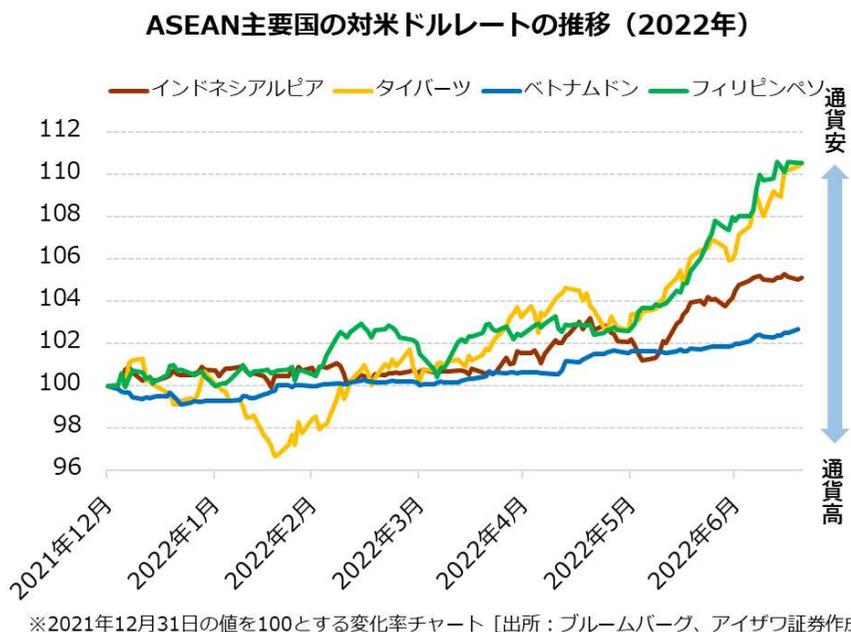
## ■ 先端プロセスの比率が売上高全体の5割以上、2022下半期から3ナノ製品量産へ

TSMCの4～6月の半導体のプロセス・ルール別の売上比率は、5ナノが21%、7ナノが30%、16ナノが14%、28ナノが10%、その他が25%。先端プロセスである5ナノと7ナノの売上比率は全体の5割以上に達した。5nm製品より先のタイムスケジュールについて、2022年下半期から3nm製品は予定通り量産に入り、さらに先の2nm製品は2025年から量産を開始する見通し。

## ■ 2023年から世界のチップ需要は下降サイクルへ、今年の設備投資額は予想レンジの下限に

同社CEOの魏哲家氏は、2023年から世界のチップ需要は「典型的な下降サイクルに入る」としたうえで、需要の減少度合いは2008年ほど（当時世界の半導体市場の成長率は前年比-2.8%）大きくなく、半導体の在庫調整は数四半期を要するだろうとコメント。また、生産設備納入の問題により一部の設備投資を2022年から2023年に先送りすることで、2022年の設備投資額は従来予想レンジ（400億～440億米ドル）の下限（400億米ドル）になるとの見通しを示した。

# ASEAN主要国の対米ドルレートと外貨準備高の推移



- 2022年5月以降、米国の利上げ加速や量的引き締め（QT）開始などを背景に、アジア主要新興国通貨の対米ドルレートは急速に通貨安方向に動いている。その中で、輸入インフレの影響が大きいフィリピンペソやタイバーツの下落が目立ったほか、今まで相対的に堅調だったインドネシアルピアやベトナムドンも通貨安圧力が高まった。
- アジア通貨安を受けて、ASEAN主要国は2022年4月頃から為替介入（米ドル売り・自国通貨買い）の動きを活発化させており、各国の外貨準備高が減少し始めている。現在、タイの外貨準備高は2000億米ドル超、インドネシアとフィリピン、ベトナムはそれぞれ1000億米ドル超と、1997年のアジア通貨危機の時に比べて数倍に積みあがっているため、各国が危機に陥るリスクは低いと思われる。

# ASEANの主なニュース・トピックス

## ■ タイの6月のCPIは前年同期比+7.7%と約14年ぶりの高い伸びを記録（7/5）

タイ商務省は5日、6月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比+7.7%になったと発表。CPIの伸び率は2008年7月(+9.2%)以来、約14年ぶりの高水準を記録した。価格の変動幅が大きい生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPIは同+2.5%だったため、主にエネルギー価格の上昇がさまざまな物品・サービスのコストを押し上げた格好。商務省の関係者は7~9月もインフレの高進が続くと見ており、今後タイ中央銀行は8月以降の会合で政策金利を引き上げる可能性が考えられる。

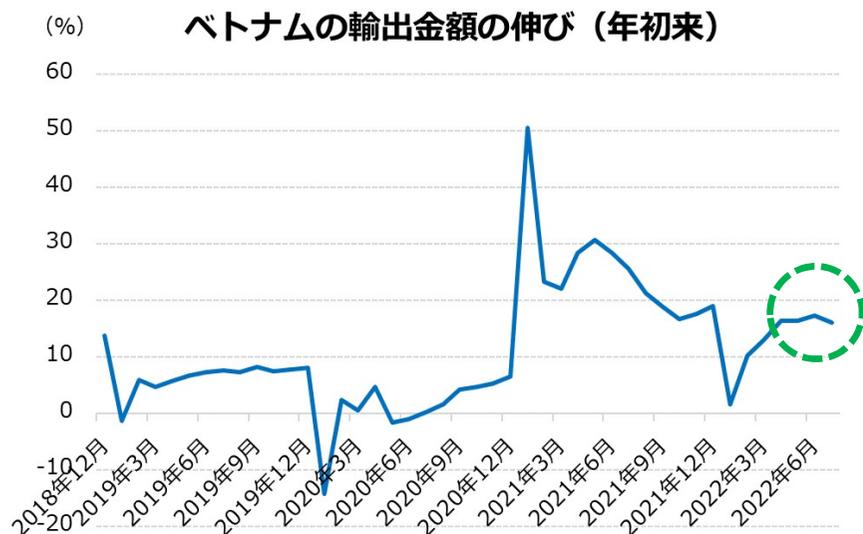
## ■ 国内景気の回復を受け、マレーシア中銀は今年2回目の利上げを実施（7/6）

マレーシア中央銀行は6日、政策金利である翌日物政策金利を2.00%から2.25%に引き上げると発表した。中銀は5月に4年4カ月ぶりの利上げに踏み切ったばかりで、今回は2回目の利上げとなる。7月22日に発表されたマレーシアの6月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+3.4%と上昇しているものの、他のASEAN諸国に比べて上昇率が低いため、今回の利上げは金融正常化の意味合いが強いと思われる。中銀は上半期のインフレ率について前年同期比で平均+2.4%だったとしたうえで、通年のインフレ率について前年比+2.2%~+3.2%と予想している。

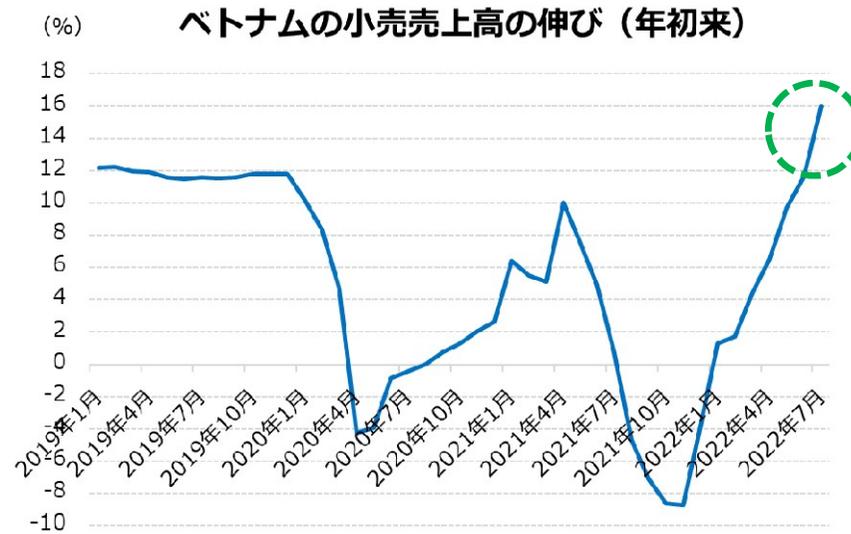
## ■ インフレ圧力の高まりを受け、フィリピン中銀は0.75%の緊急仕上げを実施（7/14）

フィリピンの中央銀行は14日、政策金利である翌日物借入金利を2.50%から3.25%に引き上げると発表した。物価の急上昇を受け、8月18日に予定されている金融政策決定会合を待たずに0.75%の緊急利上げに踏み切った格好。7月5日に発表されたフィリピンの6月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+6.1%と3カ月連続で中銀の目標レンジ(2~4%)を上回ったため、当局はインフレ圧力を抑制するためにさらなる政策措置を取る用意があることを示唆している。

# ベトナムの7月経済統計は輸出が減速するも、消費是好調



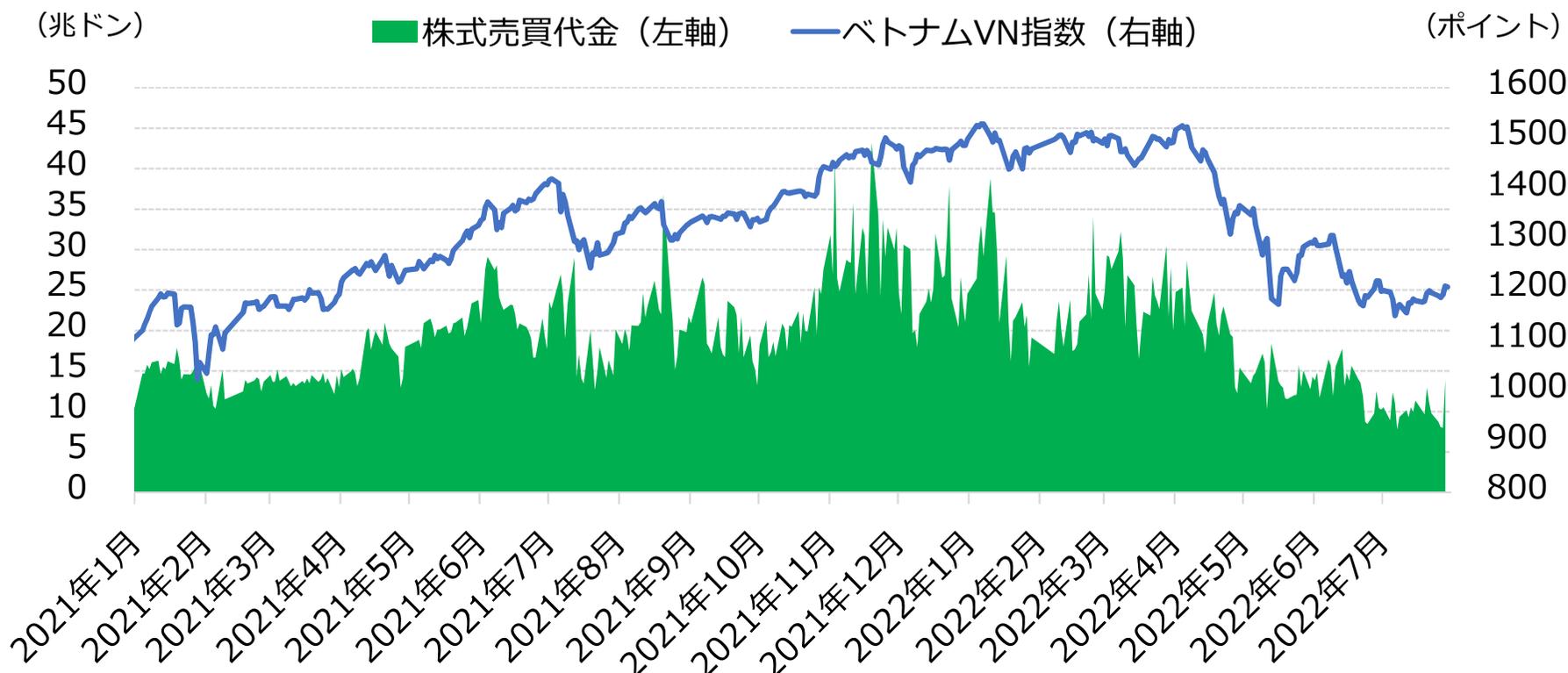
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】

- 7月29日に発表されたベトナムの7月の輸出総額は前年同期比+8.9%の303億米ドル、1～7月累計の輸出総額は同+16.1%の2164億米ドルと前月に比べて伸び率が鈍化した。その中で、輸出金額の大きい携帯電話・部品は同-4.7%、木材・木工品は同-3.5%と減少が目立ったほか、機械・機械設備や水産物の伸び率も6月に比べて大きく鈍化した。その主な原因として、輸出先である米国の需要鈍化が考えられる。一方、7月の貿易収支は輸入の減少により約0.2億米ドルの貿易黒字だった。
- 7月29日に発表されたベトナムの7月の小売売上高は前年同期比+42.6%、1～7月累計の小売売上高は同+16.0%と前月に比べて伸びが加速した。7月の項目別小売売上高は、小売商品およびサービスが同+29.4%、ホテル・レストランが同+134.7%、観光が同+3450.6%（同35.5倍）、その他サービスが同+107.6%と、昨年7月に消費が冷え込んだ（デルタ株流行時）反動で大きく持ち直した。また、7月の鉱工業生産も同+11.2%と伸び続けており、ベトナムの景気回復基調が鮮明になっている。

# ベトナム株式市場は商い低調、個別物色の動き見られる



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 7月のベトナム株式市場は、前月と同様に不動産の融資規制が相場の重石となっており、ホーチミン市場の1日あたりの売買代金は10兆ドン（約590億円）前後と商い低調、株価も弱含みの展開が続いている。セクター別の動向を見ると、融資規制で打撃を受ける銀行や不動産、鉄鋼関連株が軟調に推移した一方、ウィズコロナに伴う消費回復期待や豚肉価格の上昇、飼料コストの減少などを背景に、サイゴンビール・アルコール飲料総公社（SAB）や農林畜産大手のホアン・アイン・ザライ（HAG）、ダバコ（DBC）などに資金が流入して個別物色の動きが見られた。

# ベトナム市場の注目銘柄

## 輸出拡大とウィズコロナで恩恵を受ける工業団地と消費関連銘柄に注目

### ■ キンバックシティ・グループ（ベトナム：KBC）・・・工業団地の賃貸増加で通期大幅増益に期待

ベトナムの工業団地開発大手。バクニン省やバクザン省、ハイフォン市などベトナム北部を中心に工業団地の開発・運営を手掛け、サムスン電子やLG電子、キャノン、フォックスコンなどが入居。2022年1~3月決算は前年同期比66%減収、同20%減益。前年同期の大幅増収増益の反動で減益になったものの、今年下半期に工業団地区画賃貸の増加が見込まれるため、通期で大幅増収増益になる見通し。

### ■ サイゴンビール・アルコール飲料総公社（ベトナム：SAB）・・・ウィズコロナ浸透で業績回復に期待

ベトナムの大手ビール会社で、通称サベコ。親会社はタイのアルコール飲料大手であるタイ・ビバレッジ傘下のベトナム・ビバレッジ。ベトナム国内に26か所の工場を展開し、高い知名度と市場シェアを誇る。2022年1~3月決算は、前年同期比25%増収、同27%増益と新型コロナ禍で落ち込んだ前年に比べて大きく持ち直した。今後はウィズコロナの浸透に伴うビール需要の回復で恩恵を受ける見通し。

### ■ マッサングループ（ベトナム：MSN）・・・ウィズコロナの浸透に伴う小売事業の成長に期待

ベトナムの食品・小売大手。主に食品・飲料事業とスーパー、コンビニなどの小売事業を手掛けるほか、子会社や関連会社を通じて飼料・豚肉事業や鉱業、金融業なども展開している。2022年1~3月決算は前年同期比9%減収、純利益8.5倍と減収増益。オランダの飼料大手であるデハウスに畜産飼料事業を売却したことで減収になったものの、小売と食品、鉱業は伸びたため大幅増益。今後はウィズコロナの浸透に伴って、「ウィンマート」や「ウィンマート・プラス」など小売事業の成長に期待。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 外国株投資の主なリスクと留意点

### 株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

### カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。  
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

## お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

## 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

### LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa